

オーガナイズドセッション：建設 CALS/EC

オーガナイザー

豊橋技術科学大学 大屋 誠

【講演題目】

- 題目：島根県における建設 CALS/EC に関する調査研究

裏戸 勉、 豊橋技術科学大学 大屋 誠

- 題目：島根県内の建設業の現状

(株) 佐藤組 佐藤尚士、 (株) 中筋組 古瀬勝彦、 松江土建 (株) 平塚智朗

- 題目：建設 CALS/EC における電子納品のための支援システム

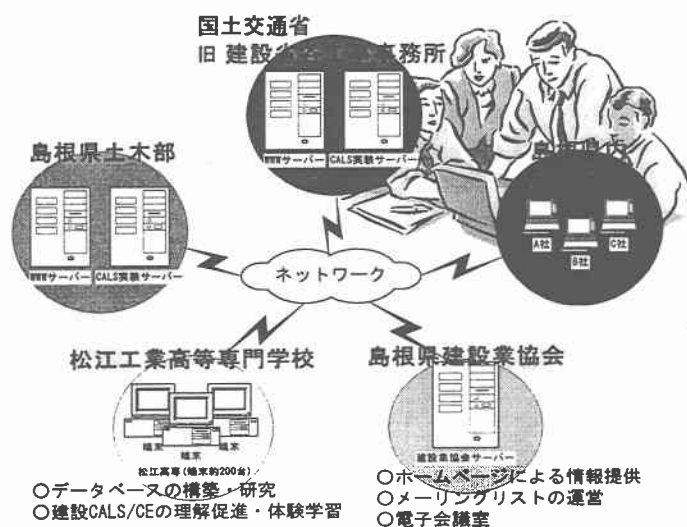
中電技術コンサルタント (株) 小林秀樹、 平田 勲、 曾我部貴史

近年、公共事業を取り巻く環境は大きく変化してきており、入札・契約制度の改革による透明性・公平性の確保、建設費の縮減・品質の確保・ISO 対応など公共事業の効率化に向けたさまざまな取り組みが行われています。平成13年4月から「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」が施行され、入札・契約に関する説明責任および透明性の確保が行政機関に要求されるようになりました。国土交通省（旧建設省）をはじめとする各機関では、これらの要請に応えるために、公共事業の各段階で発生する各種情報の電子化と関係者間での効率的な情報交換・共有・連携の環境を作るべくこれらの行動指針、建設費縮減に関する行動計画、建設産業政策大綱などを策定しています。

このような建設業界の情報化を総称して建設 CALS/EC と呼んでいます。建設 CALS/EC の CALS/EC とは、「Continuous Acquisition Lifecycle Support/Electronic Commerce」の略で、直訳すれば「継続的な調達とライフサイクルの支援/電子商取引」となります。国土交通省では、CALS/EC を「公共事業支援統合情報システム」としています。

国土交通省は、直轄の公共工事に関して2004年に建設 CALS/EC の実現を目指しています。また、地方自治体での実施時期は、2010年度としていますが、既に先進的ないくつかの自治体は、建設 CALS/EC の導入に取り組んでいます。その流れは、全国的に広がっています。日本における公共事業の中で、自治体の発注する公共事業は、件数で全体の9割、発注金額で全体の7割を占めています。また、地方のほとんどの中小企業は国土交通省の工事ではなく、地方自治体発注の公共事業が主です。したがって、今後の建設 CALS/EC は、地方自治体の動向にかかっています。

このような状況の中で、国土交通省は、平成13



しまね建設 CALS/EC 研究会概念図

年4月よりインターネット上で発注予定情報、発注情報、入札結果等を1箇所ですぐ入手可能にするサービスをはじめました。また、中国地方の自治体を見ると同じく平成13年4月より、島根県においても発注予定情報、入札情報が山口県や松江市においても入札情報がインターネット上で入手可能になりました。また、平成13年10月より国土交通省の発注する公共工事の電子入札が実施されることになっています。まさに建設CALS/ECが始まろうとしています。

実際に建設CALS/ECへの対応を考えると、受注者側（建設業やコンサルタント）にとっては、さほど怖いものではありません。難しいのは、調達側（政府や国土交通省、地方自治体など）です。建設CALS/ECの本質は、公共事業発注側の対応や努力が必要なことです。

しかし、受注者においても、ただ漠然と建設CALS/ECが出来上がるのを待つのではなく、実際に実施されたときには、即座に対応できる体制、人材を作っておく必要があります。そうしなければ、激しい企業間競争を勝ち抜くことはできません。

そこで、本オーガナイズドセッションでは、

- (1) 中国地方において建設CALS/ECに対応すべく、早くから産官学で研究会を発足させ、さまざまな取り組みを行っている「しまね建設CALS/EC研究会」に島根県の現状と問題点について平成12年度に実施されたアンケートを中心に発表していただきます。
- (2) 中小建設企業の情報化のカギは、“協働”であり、この「協働」とは、事業者団体による「協働」的な情報化への取り組みのことであると建設業の情報化コンサルタントである桃知氏は指摘しています。また、桃知氏は、
 - ① 経営者による情報化への認識不足、意欲不足。
 - ② 人的な資源不足。つまり企業の情報化について経営者と同様の意欲と情報化の知識にたけた人がいない。
 - ③ 資金的な圧迫。
 - ④ 外部支援体制の未整備。

これらの問題は、個々の企業が情報化に取り組む上で、常に大きな問題となっており、このような状況を打開するファーストステップとして、協会や組合などの事業者団体単位での組織的な情報化の取り組みが大事であるとも言っておられます。

この「協働」の例として、島根県建設業協会青年部の情報化の取り組みが挙げられます。島根県建設業協会の青年部は、平成9年9月より情報化に対する活動を実施しています。これまで実施してきた活動を通して情報化による効果と問題点および今後の方向性について発表していただきます。

- (3) 中電技術コンサルタントからは、現在建設CALS/ECの実証フィールド実験の一つとして実施されている電子納品について、自社で開発された電子納品のための支援システムについて発表していただきます。

このオーガナイズドセッションが、中国地方の行政機関、建設業、コンサルタントの方々にとって、今後、建設CALS/ECを推進して行く上で有意義なものになることを期待しています。